

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

御幸毛

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年7月29日提出の
証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年5月1日
至 昭和57年4月30日
自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年8月30日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 有 限 公 司 会 社

英 訳 名 MIYUKI KEORF CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 寿 夫

連 絡 者 総 務 部 次 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(昭和56年5月1日から昭和57年4月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(昭和57年5月1日から昭和58年4月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、金額の表示は、前連結会計年度においては千円未満を四捨五入し、当連結会計年度においては千円未満を切り捨てている。

- 2 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法193条の2の規定に基づき名古屋第一監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 杉 浦 太 殿

作成年月日 昭和58年8月27日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 芳 明



代表社員 公認会計士
関与社員

田 中 稔 三



代表社員 公認会計士
関与社員

足 立 克 寿



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている御幸毛織株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、御幸毛織株式会社及び連結子会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年4月30日)		科 目	当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月30日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
Ⅰ 流 動 資 産			Ⅰ 流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	5,280,361		現 金 及 び 預 金	5,853,624	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	6,263,713		受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	6,683,846	
関連会社受取手形及び売掛金 ※1	873,128		非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1	949,419	
有 価 証 券	2,284,488		有 価 証 券	2,006,868	
た な 卸 資 産	3,875,328		た な 卸 資 産	3,961,437	
そ の 他	403,472		そ の 他	274,187	
貸 倒 引 当 金	△ 110,435		貸 倒 引 当 金	△ 110,935	
流 動 資 産 合 計	18,870,055	63.1	流 動 資 産 合 計	19,067,947	63.0
Ⅱ 固 定 資 産			Ⅱ 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産 ※2			1 有 形 固 定 資 産 ※2		
建 物 及 び 構 築 物	758,785		建 物 及 び 構 築 物	733,326	
機 械 及 び 装 置	117,682		機 械 及 び 装 置	104,405	
土 地	539,382		土 地	589,382	
そ の 他	89,120		そ の 他	205,811	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,504,969	5.0	有 形 固 定 資 産 合 計	1,582,926	5.2
2 無 形 固 定 資 産			2 無 形 固 定 資 産		
施 設 利 用 権 そ の 他	7,238		商 標 権 そ の 他	6,864	
無 形 固 定 資 産 合 計	7,238		無 形 固 定 資 産 合 計	6,864	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			3 投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	7,715,112		投 資 有 価 証 券	7,477,556	
非連結子会社及び関連会社株式	61,555		非連結子会社及び関連会社株式	111,554	
長 期 貸 付 金	1,725,139		長 期 貸 付 金	1,982,242	
そ の 他	52,590		そ の 他	56,688	
貸 倒 引 当 金	△ 18,658		貸 倒 引 当 金	△ 19,524	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,585,738	31.9	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,608,517	31.8
固 定 資 産 合 計	11,047,945	86.9	固 定 資 産 合 計	11,198,308	37.0
資 産 合 計	29,918,000	100	資 産 合 計	30,266,256	100

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年4月30日)		科 目	当連結会計年度 (昭和58年4月30日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負 債 の 部		%	負 債 の 部		%
Ⅰ 流 動 負 債			Ⅰ 流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	66,294		支払手形及び買掛金	150,478	
関連会社支払手形及び買掛金	25,909		非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	14,408	
短期借入金	4,331,000		短期借入金	4,431,000	
賞与引当金	190,863		賞与引当金	191,729	
事業税等引当金	190,025		事業税等引当金	118,273	
法人税等引当金	557,690		法人税等引当金	315,801	
その他	549,344		その他	484,941	
流動負債合計	5,910,625	19.8	流動負債合計	5,706,632	18.8
Ⅱ 固 定 負 債			Ⅱ 固 定 負 債		
従業員退職給与引当金	672,286		従業員退職給与引当金	708,128	
役員退職引当金	196,960		役員退職引当金	220,300	
固定負債合計	869,246	2.9	固定負債合計	928,428	3.1
Ⅲ 特 定 引 当 金					
価格変動準備金	74,609				
特定引当金合計	74,609	0.2			
負債合計	6,854,480	22.9	負債合計	6,635,060	21.9
資 本 の 部			資 本 の 部		
Ⅰ 資 本 金	1,815,000	6.1	Ⅰ 資 本 金	1,815,000	6.0
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,874,602	6.3	Ⅱ 資 本 準 備 金	1,874,601	6.2
Ⅲ 利 益 準 備 金	453,750	1.5	Ⅲ 利 益 準 備 金	453,750	1.5
Ⅳ その他の剰余金	18,920,168	63.2	Ⅳ その他の剰余金	19,488,951	64.4
				23,632,303	78.1
			Ⅴ 自 己 株 式	△ 1,108	
資本合計	23,063,520	77.1	資本合計	23,631,195	78.1
負債資本合計	29,918,000	100	負債資本合計	30,266,256	100

注 記 事 項

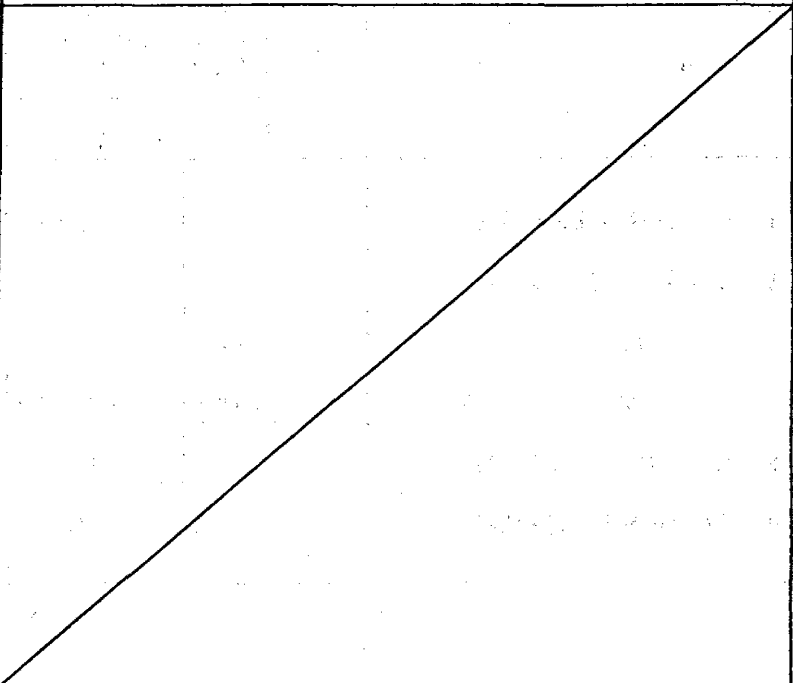
前連結会計年度 (昭和57年4月30日)	当連結会計年度 (昭和58年4月30日)
1 ※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし ※2 有形固定資産の減価償却引当金合計額 3,112,376 千円 2 調整年金に関する注記 連結会社は、調整年金制度を一部採用している。	

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		%	I 売 上 高		%
製品及び商品売上高	9,412,677	100	製品及び商品売上高	9,035,307	100
II 売 上 原 価			II 売 上 原 価		
製品及び商品売上原価	5,837,631	62.0	製品及び商品売上原価	6,138,187	67.9
売 上 総 利 益	3,575,046	38.0	売 上 総 利 益	2,897,119	32.1
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費※1	1,960,269	20.8	販売費及び一般管理費※1	2,150,055	23.8
営 業 利 益	1,614,777	17.2	営 業 利 益	747,064	8.3
IV 営 業 外 収 益			IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	722,801		受 取 利 息	776,524	
有 価 証 券 利 息	446,024		有 価 証 券 利 息	431,571	
受 取 配 当 金	108,421		受 取 配 当 金	116,789	
そ の 他	26,394	13.8	そ の 他	52,650	15.2
V 営 業 外 費 用			V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	299,768		支 払 利 息	286,567	
従業員預り金利息	24,999		従業員預り金利息	19,799	
そ の 他	37,090	3.8	そ の 他	27,898	3.7
経 常 利 益	2,556,560	27.2	経 常 利 益	1,790,333	19.8
VI 特 別 利 益			VI 特 別 利 益		
事業税引当金戻入額	13,714		事業税引当金戻入額	5,911	0.1
貸倒引当金戻入額	11,523	0.2			
税金等調整前当期純利益	2,581,797	27.4	税金等調整前当期純利益	1,796,245	19.9
VII 特 定 引 当 金 戻 入 額			VII 特 定 引 当 金 戻 入 額 ※2		
価格変動準備金戻入額	8,726	0.1	価格変動準備金戻入額	74,609	0.8
税金等調整前当期利益	2,590,523	27.5	税金等調整前当期利益	1,870,854	20.7
法人税等引当額※2	1,251,015	13.3	法人税等引当額※3	842,778	9.3
法人税等引当金戻入額	46,599	0.5	法人税等引当金戻入額	22,458	0.2
当 期 利 益	1,386,107	14.7	当 期 利 益	1,050,533	11.6

注 記 事 項

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 6 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 4 月 3 0 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 7 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 8 年 4 月 3 0 日)												
※1 販売費及び一般管理費の内、販売費と一般管理費の割合は、およそ販売費が60%、一般管理費が40%である。 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>3 9 8,6 4 6 円</td></tr> <tr> <td>給 料</td><td>3 3 6,3 7 2</td></tr> <tr> <td>賞 与 手 当</td><td>2 5 9,0 7 1</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>4 2,0 7 3</td></tr> <tr> <td>事 業 税 引 当 額</td><td>3 3 0,0 0 0</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>6,2 2 4</td></tr> </table> ※2 法人税等には、住民税が含まれている。	広 告 宣 伝 費	3 9 8,6 4 6 円	給 料	3 3 6,3 7 2	賞 与 手 当	2 5 9,0 7 1	退職給与引当金繰入額	4 2,0 7 3	事 業 税 引 当 額	3 3 0,0 0 0	減 価 償 却 費	6,2 2 4	
広 告 宣 伝 費	3 9 8,6 4 6 円												
給 料	3 3 6,3 7 2												
賞 与 手 当	2 5 9,0 7 1												
退職給与引当金繰入額	4 2,0 7 3												
事 業 税 引 当 額	3 3 0,0 0 0												
減 価 償 却 費	6,2 2 4												

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 6 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 4 月 3 0 日)		科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 7 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 8 年 4 月 3 0 日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		18,015,811	I その他の剰余金期首残高		18,920,167
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金減少高		
配 当 金	453,750		配 当 金	453,750	
役 員 賞 与	28,000	481,750	役 員 賞 与	28,000	481,750
III 当 期 利 益		1,386,107	III 当 期 利 益		1,050,533
IV その他の剰余金期末残高		18,920,168	IV その他の剰余金期末残高		19,488,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		当連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社の内、ミユキ販売株式会社を連結の範囲に含めているが、MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTDは、資産及び売上高が小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結から除外している。	1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社の内、ミユキ販売株式会社1社が連結の範囲に含められている。なお、インタナ株式会社及びMIYUKI PASTORAL CO. PTY LTDの2社は、連結の範囲に含められていないが、資産及び売上高の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていない。
2 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD及び関連会社鷹岡株式会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	2 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、上記非連結子会社2社及び関連会社鷹岡株式会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ミユキ販売株式会社の決算日は5月31日である。連結財務諸表作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ミユキ販売株式会社の決算日は、従来5月31日であったが、当期より4月30日に変更され、連結決算日に一致することになった。
4 会計処理基準に関する事項		4 会計処理基準に関する事項	
(イ) 重要な資産の評価基準		(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	移動平均原価法による低価法	有価証券	主として移動平均原価法に基づく低価法
たな卸資産	主として総平均原価法による低価法	たな卸資産	主として総平均原価法に基づく低価法
(ロ) 減価償却の方法		(ロ) 減価償却の方法	
有形固定資産	定率法	有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法	無形固定資産	定額法
(ハ) 引当金の計上基準		(ハ) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	法人税法第52条の規定(法定繰入率)に基づく額及び期末個別償権に対し必要な額を計上している。	貸倒引当金	法人税法第52条の規定(法定繰入率)に基づく額及び期末個別償権に対し必要な額を計上している。
事業税等引当金	地方税法の規定に基づいて計上している。当社は発生基準により支給予想額を計上しているが、連結子会社は、現金基準を採用している。	賞与引当金	発生基準により支給予想額を計上している。なお、連結子会社の賞与については、従来現金基準により計上していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に従い、当社と同一基準により、その期に帰属する賞与の見込額を計上する会計処理に変更した。この変更により、同引当金繰入額は、33,097千円増加した。
従業員退職給与引当金	当社は会社計算により期末要支給額の100%を設定しているが、連結子会社は税法の規定により期末要支給額の40%を設定している。なお、調整年金制度移行時の退職給与引当金超過残高を含む。	事業税等引当金	地方税法の規定に基づいて計上している。会社計算により期末要支給額の100%を設定している。なお、調整年金制度移行時の退職給与引当金超過残高を含む。また連結子会社は、退職金を全額精算した。
役員退職引当金	当社は内規による期末要支給額の100%を設定しているが、連結子会社は引当を行っていない。	従業員退職給与引当金	
(ニ) その他		役員退職引当金	当社は内規による期末要支給額の100%を設定しているが、連結子会社は引当を行っていない。
法人税等引当額	法人税及び住民税の納税見込額を計上している。	(ニ) その他	
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法による。	法人税等引当額	法人税及び住民税の納税見込額を計上している。
6 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去した。(連結子会社には少数株主は存在せず、また減価償却資産の売買はない。)	5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法による。
7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当する事項はない。	6 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去した。(連結子会社には少数株主は存在せず、また減価償却資産の売買はない。)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当する事項はない。
9 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
		9 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年4月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月30日)
	1 ※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 なし ※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,075,767千円 2 調整年金に関する注記 連結会社は、調整年金制度を一部採用している。

(損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)																
	※1 販売費及び一般管理費の内、販売費と一般管理費の割合は、およそ販売費が65%、一般管理費が35%である。 販売費及び一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td><td>448,608千円</td></tr> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>592,866</td></tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>102,222</td></tr> <tr> <td>従業員退職給与引当金繰入額</td><td>60,281</td></tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td><td>24,840</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>225,000</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,924</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>9,257</td></tr> </table> ※2 前連結会計年度において連結貸借対照表の負債の部に計上していた価格変動準備金74,609千円は、当期末において商法第287条の2の改正に伴い、全額取崩し、利益処分により45,701千円を積立てた。 ※3 法人税等には、住民税が含まれている。	広 告 宣 伝 費	448,608千円	給 料 手 当	592,866	賞 与 引 当 金 繰 入 額	102,222	従業員退職給与引当金繰入額	60,281	役員退職引当金繰入額	24,840	事業税引当金繰入額	225,000	貸倒引当金繰入額	11,924	減 価 償 却 費	9,257
広 告 宣 伝 費	448,608千円																
給 料 手 当	592,866																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	102,222																
従業員退職給与引当金繰入額	60,281																
役員退職引当金繰入額	24,840																
事業税引当金繰入額	225,000																
貸倒引当金繰入額	11,924																
減 価 償 却 費	9,257																

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)
	1株当たり純資産額 651円04銭 1株当たり当期利益 28円94銭